



神戸市会議員



岡田ゆうじ

自由民主党神戸市会議員団市政報告

2022. 5

No.40

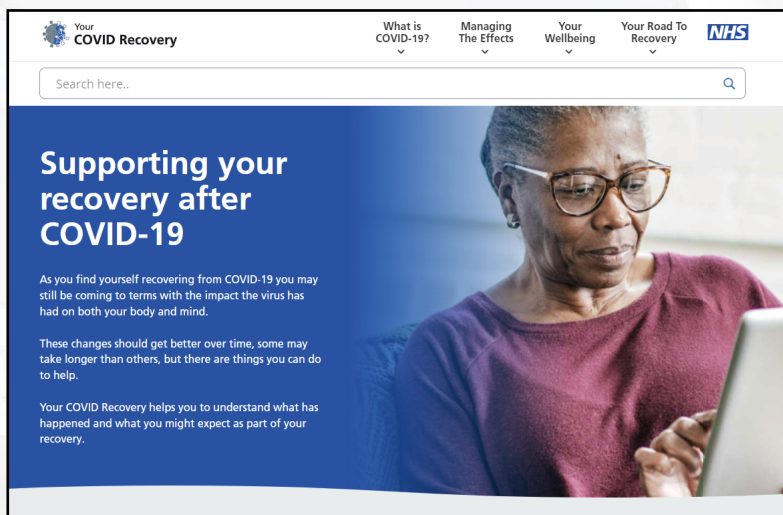
コロナ後遺症対策

WHO はコロナウイルス感染症の後遺症を「**ロングコビッド (Long COVID)**」と称し、「コロナに感染、又は感染した可能性がある人が少なくとも 2 ヶ月から 3 ヶ月の間、**他の診断名で説明できない症状を経験するもの**」と定義しています。「他の診断名で説明できない症状」には疲労感、息切れ、認知障害のみならず、咳、筋肉痛、胸痛、嗅覚・味覚喪失、うつ病・不安、発熱など、**日常活動に影響を与えうるあらゆる症状**が含まれます。

日本やアジアよりも早期に感染者の爆発的増加が起こった欧米では、少しずつですがコロナ後遺症に関する研究結果が出てきており、社会的な認知度も高まってきました。しかし未だわが国ではコロナ後遺症に対する認識が深まっておらず、理解の促進が必要です。後遺症は「陽性」のような明確な境界線となりうる用語ではないため、就労が困難なほどひどい症状の時ですら、職場の理解を得るのが難しいケースもあるといい、**仮病だと誤解されるケース**も多くあります。「濃厚

接触者の隔離期間は 7 日間」というスキームが、「後遺症も 7 日で概ね終息する」との誤解を生んでいるケースもあります。後遺症に関する情報が、欧米のように広く共有されていくことが重要です。

後遺症問題は、すでに個人の問題にとどまらず、**社会・経済の損失、地域からグローバル社会まで甚大な影響を及ぼしつつある**からです。



英国国保のコロナ後遺症情報サイト

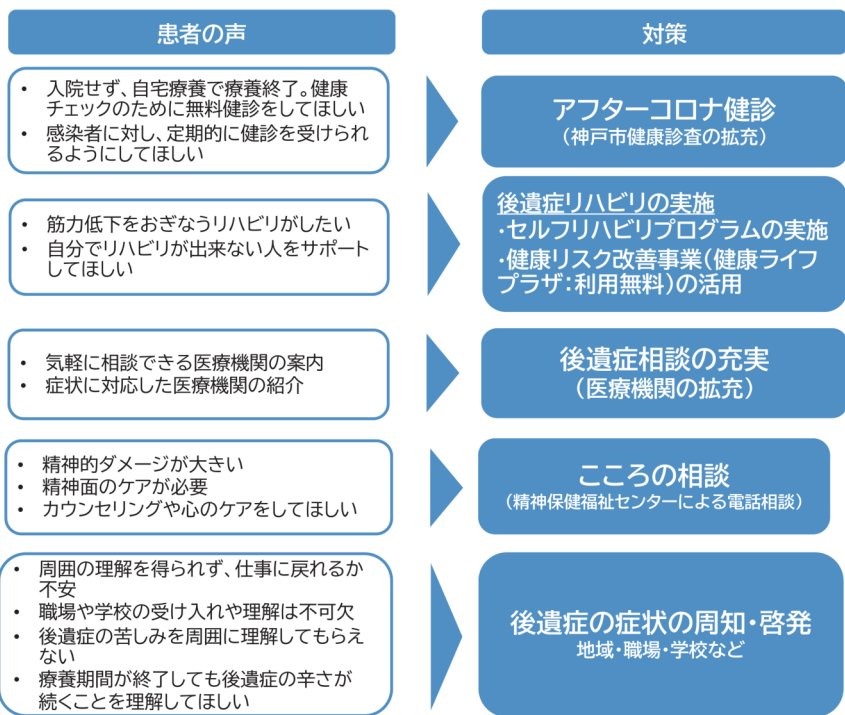
国レベルでの研究に先行し、自治体レベルで調査に取り組んでいるのが、世田谷区と神戸市です。世田谷区は2020年2月のコロナ流行最初期から昨年4月15日まで、約1年強の期間に陽性が判明した人8,959人を対象に、後遺症に関する1回目のアンケート調査を実施しました。2回目は昨年4月中旬から9月末までに区内で感染がわかった1万8553人を対象に実施。34%、6,289件の回答を集めました。

このうち、**後遺症が出たと回答したのは5割超の3,408人**。感染時に無症状だった2,355人のうちでも、31.8%にあたる749人に後遺症が出たとの結果となりました。体調や健康面での不安からうつ病を発症するなど、日常生活や就労に影響するケースも多くみられたといえます。

神戸市も、昨年4月中に市内で確認された感染者を対象にアンケート調査を行いました。概ね半年以上たった12月から1月に、4,276人のうち4割弱の1,621人から回答を得たところ、やはり**半数近くの48%が後遺症が出たと回答**。具体的な症状としては「倦怠感」が56%と最も多く、次いで「筋力低下」「咳」「息苦しさ」などが続きました。

国も「COVID-19 後遺障害に関する実態調査」などの調査は行っているものの、肺炎の症状が中等症以上だった人などに限定しており、急性期に全く症状が出なかったなど、**無症状者を含めて調査した例は、世田谷区・神戸市の両自治体以外には未だ例がありません**。

神戸市は昨年11月から**後遺症相談ダイヤル(078-322-6037)**を開設し、これまで1,300件超の相談が寄せられました。また定期健康診査の対象に、コロナ後遺症でお困りの方も加え、無料で検査ができるような仕組みを検討するとともに、高齢者向けの健康リスク改善事業の一環に後遺症対策も位置付け、無料でリハビリや筋力回復などの運動指導が受けられるようにする方針です。



神戸市のコロナ後遺症「5つの対策」

